



～ 高齢者見守り支援施設への利用者を募集します～ 高齢者見守り支援施設利用者募集

高齢者が安心して生活できる場所を提供するため、川上高齢者見守り支援施設「きずな」を整備しました。利用を希望する人は募集期間内にお申し込みください。

■問い合わせ 福祉課高齢福祉係 ☎(21)0265

◆川上高齢者見守り支援施設「きずな」利用者募集

- ▶施設位置 川上町地頭2340番地 川上診療所2階
- ▶利用資格 ①市内に住所を有する人で65歳以上の一人暮らし、または高齢者のみの世帯の人
②外出、買い物、医療機関の受診等に不便を感じ、1人での生活に不安な人
③身の周りのことが自分でできる人
- ▶施設内容 居室（面積：20～30平方メートル）、ミニキッチン、トイレ、ベッド、タンス、エアコン付き
※この施設は、川上診療所（川上町地頭）2階の旧病床を改修したもので、居室10室と共用スペースとして、台所、談話室、浴室、洗濯室を完備しています。地元のNPO法人「絆かわかみ」を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行います。
- ▶サービス内容 見守り支援、緊急時の対応、食事のあっせんなど
- ▶利用料金 月額利用料 27,000円～37,000円（別途食費、サービス料を負担）
- ▶募集期間 4月25日(木)～5月15日(水)
- ▶申込先 NPO法人「絆かわかみ」（指定管理者） ☎(48)4199



～ これからの防災体制の充実を図ります～ 消防救急デジタル無線導入

消防通信業務の中核となる「消防救急デジタル無線」が4月1日より運用を開始しました。導入したデジタル無線を有効に活用し、これからの防災体制の充実を図ります。

■問い合わせ 消防総務課 ☎(21)0122

◆導入までの経緯

電波法の改正に伴い、既存のアナログ無線の使用期限が平成28年5月31日までに定められたため、県下各消防本部と研究会を立ち上げ、導入に向けての検討を行ってきました。高梁市は地形的に無線の不感地帯が多く発生していたため、平成23年度に全国初となる衛星回線を利用した小型車載用VSAシステムを導入を決定し、他の新しい通信設備等も活用することにより、無線の不感地帯に対応することが可能となり、国の有利な補助金制度を利用して、昨年4月から整備を開始しました。デジタル化により個人情報保護が強化され、画像情報等の多くのデータを活用できるとともに、通信障害を防ぐことができるなど、今までにない効果が得られます。

～ 平成25年6月1日採用予定～ 社会教育指導員（非常勤嘱託職員）を募集します

■問い合わせ 学校教育課総務係 ☎(21)1500

募集職種	採用人数	受験資格	主な業務内容	試験日・会場・試験内容	受験申込の受付期間と手続き
社会教育指導員	1人	平成25年6月1日現在において65歳未満で、学校教育法に基づく大学、旧大学もしくは旧大学令に基づく大学において、教育学、社会学を専修する学科、これらに相当する課程を修めて卒業した人。または社会教育主事として2年以上社会教育事業に従事した人	市民の社会教育活動に対する指導および助言を中心に、生涯学習の支援に関する業務	<p><試験日> 5月20日(月)</p> <p><受付時間> 午後1時～15分 試験 午後1時20分～</p> <p><試験会場> 市役所第2庁舎2階会議室(落合町近似286-1)</p> <p><試験内容> 作文・面接</p>	<p><受付期間> 5月10日(金)まで 午前8時30分から午後5時15分 ※土・日・祝日を除く</p> <p><申込用紙の配布場所・受付場所> 〒716-0062 落合町近似286-1 市役所第2庁舎 教育委員会 学校教育課総務係 ※申込用紙は、各地域局でも配布しています。</p>



～ 4月1日から～ 市の組織・機構が変わりました

さまざまな市民ニーズを的確、迅速に対応するとともに、重要施策推進機能の強化促進を図るため、市の組織・機構の見直しを行いました。

(別冊「市役所各課の配置等が一部変わりました」P4・5参照)

■問い合わせ 秘書政策課企画調整係 ☎(21)0208

- ### ■機構改革の主な内容
- ※部課名は新設、移管する課
- 市の重要施策を推進するため、市長直轄の「政策監」を置きます。市長直轄の組織として「秘書課」と「企画課」を再編・統合し「秘書政策課」を新設します。
 - 行財政部局を独立させ、「理財課」を新設するとともに、新たな経営の観点から「商工観光課」を「産業振興課」に再編します。
 - 都市機能整備と歴史を生かしたまちづくりを計画的に進めるため、「歴史まちづくり課」を「都市整備課」に統合し「まちづくり課」とします。
 - 市の最重要課題である定住対策の機能強化を図るため、「定住対策室」を「定住対策課」にします。
 - 少子高齢化時代に入り、多種多様な市民ニーズに対応することや、権限移譲による業務の多様等により、「健康福祉部」を新設します。
 - 各地域との連携を図るため、4地域局地域振興課を「市民生活部」へ統合します。
 - 組織力、機動力を高め、災害などの市民対応の確かつ迅速に行うため、備中地域局内に「西部土木事務所」を新設します。

～ 後世に負担を残さない行財政システムへの転換～ 第2次高梁市行財政改革の中間実績

市は、第1次行財政改革（平成17～21年度）に引き続き、平成22～26年度までの5年間を計画期間として、「後世に負担を残さない行財政システムへの転換」を基本目標とした第2次高梁市行財政改革に取り組んでいます。今回はその中間実績をお知らせします。

■問い合わせ 理財課行政改革推進係 ☎(21)0286

◆削減効果額【目標削減額21億円】 ⇒ 平成23年度までの実績：2億6千万円の削減

平成23年度の削減効果額は約2億6千万円で、目標額の21億円に対する割合は約12%となっていますが、現在の削減効果額は後年度にも影響を与えるため、現在のところ順調に推移していると考えています。

項目 (第2次行財政改革大綱の5つの柱)	目標額 (A) (千円)	平成23年度までの実績額 (B) (千円)	目標額に対する割合 (B/A × 100)	主な取り組み
1 市民との協働による開かれた市政の推進	-	-	-	
2 時代に即した行政運営の推進	41,000	5,000	12.2%	小・中学校の再編を含む検討
3 施設管理の見直しと公有財産の有効活用	100,000	22,000	22.0%	遊休資産の売却、有効活用
4 組織機構の再編と人材育成の推進	1,467,000	178,000	12.1%	定員管理の適正化
5 持続可能な財政基盤の確立	564,000	57,000	10.1%	徴収体制の強化、公共工事コスト縮減
合計	2,172,000	262,000	12.1%	

◆職員の削減【目標削減数51人】 ⇒ 平成23年度までの実績：26人の削減

平成23年度の職員の削減は26人で、目標削減数に対して計画どおりに推移しています。

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員数	697人	678人	671人
対平成21年度比減数	-	19人	26人

(各年度4月1日現在)